

## H31地域協働研究（ステージⅠ）

# H31-I-06 「公民連携手法による次世代人材育成のためのプラットフォーム創設に関する研究」

研究提案者：紫波町企画課

研究代表者：総合政策学部 新田義修

研究チーム員：植田眞弘（岩手県立大学）

### <要旨>

紫波町で実施された公民連携手法は、分析対象とした事例において「YOKOSAWA CAMPUS PROJECT」として実行された。その際に検討したクラウドファンディング（「いしわり」）を通じて、創設者が別途2年間の準備期間を経て協力を得ることができた。今後、日詰商店街で次世代人材育成装置としてするには、継続的な施設運営のための収益性の確保と当該施設が町内の先行事例となると共に、「サードプレイス」としての役割を果たすことが期待される。

## 1 研究の概要（背景・目的等）

紫波町で推進してきた公民連携手法による駅前町有地都市整備事業であるオガールプロジェクトは地方創生の成功事例として注目を浴び、全国から視察が絶えない状況である。オガールエリアには年間約96万人が訪れている。このオガールエリアを中心に、町の中央部では暮らしの機能が充実し、生活利便性の高い地域となっているが、反対に農村部においては人口減少と少子高齢化が深刻化しており、空き家の増加、農業後継者の不足、耕作放棄地の増加などの地域課題が発生し、地域経済活動の停滞が顕著である。

そこで、プラットフォームの拠点施設として、町の中央部にある日詰商店街において遊休不動産をリノベーションしたインキュベーション施設の整備を検討している。

## 2 研究の内容（方法・経過等）

町では、大学生の実践型インターンシップ、地域おこし協力隊、リノベーションまちづくりなど、特に若年層をターゲットに地域で新たなビジネスを生み出すための事業を展開してきた。オガールから生み出されるネットワークにより紫波町に関心を持った人々に対し、想いを形にするための新たな一歩を踏み出すフィールドを提案できる環境を整えることも今後ますます重要となる。

そのために、①公民連携手法による次世代人材育成のための新たなプラットフォームを創設するための条件、②拠点施設に県内外の若者や学生を呼び込み起業家を育成するための効果的な手段としてのクラウドファンディングの利活用、③若手人材及び外部人材の活躍が地域コミュニティに与える影響としての商工会との連携について、紫波町次世代人材育成事業の関係者に面接調査を行い、調査対象事業の実態を把握する。次に、SWOT分析を用いて事業の現状と課題を明らかにし、役場担当部局及び協力隊への参与観察及び面接調査を行う。これらを踏まえて、効果的なクラウドファンディングの活用について検討すると共にダイヤモンド・モデルを用いて、「YOKOSAWA CAMPUS PROJECT」がどのような条件のもとに成立するのか、人材育成のための効果的な手段を解明していく。

## 3 これまで得られた研究の成果

本研究は、公民連携手法による次世代人材育成のためのプラットフォーム創設の条件を課題とした。具体的には、家守会社として成功したオガール紫波（株）で柱としている(1)家守直営事業（「利益再投資」）、(2)収益事業（「稼ぐ民間」）、(3)非収益事業（「集客装置」）のうち、(3)について調査・研究を行った。

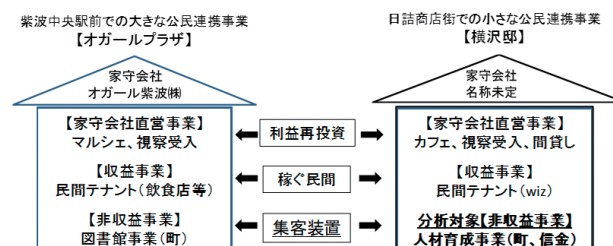


図1 公民連携事業としてのオガールプラザと横沢邸（分析対象）の比較 資料：須川氏作成

事例とした「横沢亭」は、日詰商店街で公民連携事業として空き家のリノベーションとして始まった。(3)非収益事業は、収益事業から利益再投資として家守直営事業（カフェ、視察受け入れ、間貸し）を行うことを受けて、人材育成事業を行うことを想定している。具体的には、学生を対象としたインターンシップ、地域おこし協力隊による町の活性化に関わる事業「YOKOSAWA CAMPUS（横沢亭）」、クラウドファンディングを活用した人材育成を表1により検討した。

その結果、事例とした学生を対象としたインターンシップを経て、地域おこし協力隊（2019.10.～）の活動を通じた人材育成をモデル化して普及させることが期待されることが明らかになった。これまでの地域おこし協力隊参加者たちは、任期終了後、地域で活動を続けることを期待されている。この事例では、赴任前にまちづくり会社（sasatta llc,2019.06.）を設立して、地域活動の土台を構築した。この背景には、学部2年生の時にインターンシップとして紫波町で研修を受け、さら1年間インターンをしていたことにより、人的資源の構築を行えたことが大きいと考えられる。

表1 紫波町人材育成事業のクロスSWOT分析

	強み	弱み
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドファンディングによる資金確保</li> <li>オガールプロジェクトやリノベーションまちづくりで築き上げたネットワーク</li> <li>シェアオフィスに入居予定の民間テナントがあること</li> <li>協力的な商店街店舗の存在</li> <li>協力的な不動産オーナーの存在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊という立場を活かし、プロジェクトの認知を図る</li> <li>ワークショップの開催によるリノベーションの知識・技術の習得</li> <li>地域住民とのコミュニケーションによる理解促進</li> <li>県内教育機関との連携による学生ネットワークの構築・強化</li> </ul>
脅威	<ul style="list-style-type: none"> <li>町を訪れる若者の存在を活かした商店街の新たな担い手の育成</li> <li>シェアオフィスに入居予定の民間テナントによる確実な収益確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街との商品開発や業務提携による事業継続サポート</li> <li>イベント事業の充実による学生・若者の継続的な集客</li> <li>売上確保のための魅力的な商品開発</li> <li>多様な主体との協力と他事業者との差別化</li> <li>町の雇用創出と少子化抑制</li> </ul>

資料：調査結果より繁泉遥作成。原典は、繁泉遥（2020）：「人材育成のための効果的な手段の解明～紫波町を事例として～」令和元年度岩手県立大学総合政策学部卒業論文。

この経験を参考にして、空き家（リノベーション）プロジェクトの取り組みを始めたと考えられる。その際に、オガールプロジェクトとして実績のある公民連携手法を活用した。公民連携手法は、行政の実施するハード事業（インフラ）を民間のノウハウを活用して民間主導で実施するプロジェクトを指すが、今回の取り組みは、地元の企業として盛岡信用金庫他の協力により、ハード事業の整備、クラウドファンディングへのエントリーや家守事業の企画・立案などのソフト事業を実施することが可能となった。このハード事業とソフト事業を行う際の実行組織としてのまちづくり会社（sasatta.llc,2019.06.）は、次年度（2020）整備される“YOKOSAWA CAMPUS（横沢亭）”を運営することにつながる。今後、地域住民や関係機関の連携により起業を希望する個人や団体を支援する活動を「リノベーションまちづくり推進担当」として行う際の「プレイングマネージャー」としての機能を果たすことが期待されよう。

これらを図2のようにまとめると公民連携手法による次世代人材育成のためのプラットフォーム創設条件は、①人材確保、②事業計画作成能力、③人的資本形成能力となる。

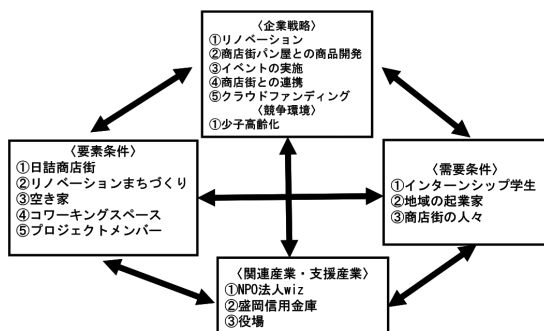


図2 紫波町人材育成事業のダイヤモンド・モデル  
資料：調査結果より繁泉遥作成。原典は、繁泉遥（2020）：「人材育成のための効果的な手段の解明～紫波町を事例として～」令和元年度岩手県立大学総合政策学部卒業論文。

残された課題として、当初、地域おこし協力隊の受け皿として地元の商工会を想定していたが、他の文献や研究担当者の経験で商工会の機能は、基本的に商店街を構成する店主の意見を集約することであることが明らかになった。そのため、いわゆる高度成長期の人口増加及び好景気を背景にビジネスチャンスが増大している時に形成された組織としての機能が中心であることが予想された。その後、商店街の機能は、ショッピングセンターにより拡張されて現在にいたると理解されるため、今後は、ショッピングセンターの機能で商店街及びまちづくり会社に転用できる知見を明らかにする必要がある。今後必要とされる要素は、図3に示した。

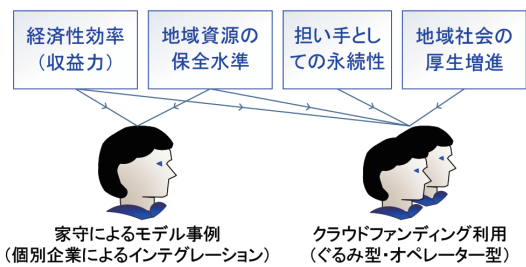


図3：事例から導き出されるクラウドファンディングを利用した新規プロジェクト立ち上げに求められる条件 資料：新田作成

#### 4 今後の具体的な展開

今後、日詰商店街で次世代人材育成装置としてするには、継続的な施設運営のための収益性の確保と当該施設が「サードプレイス」としての役割を果たすことが必要である。

#### 5 引用・参考文献

- [1] 阿部智和・宇田忠司（2015）：「コワーキングスペースの様態：国内施設に関する相関分析」．経済学研究, 65（1）, pp.97-135
- [2] 宇田忠司（2013）：「コワーキングの概念規定と理論的展望」経済学研究, 63（1）, pp.15-125
- [3] 大木裕子（2012）：「有田の陶磁器産業クラスター—伝統技術の継承と革新の視点から—」京都マネジメント・レビュー 第21号
- [4] 岡崎正信（2013）：『最新トレンド紹介「民が主役のまちづくり」』日本不動産学会誌, 27（1）, pp.116-117. doi:10.5736/jares.27.1\_116
- [5] 岡崎正信・伊藤暢人（2016）：『編集長インタビュー 岡崎正信氏「オガールプラザ社長」「建設会社のせがれ」の地域再生秘話』日経トッパーリーダー（384）, pp.52-54.
- [6] 前田夏美（2015）：「水産業クラスターの競争優位構造形成のための課題：宮古地域におけるワカメの競争優位。」平成26年度岩手県立大学総合政策学部卒業論文

#### 謝辞

調査を行うにあたり、紫波町役場の皆様にお世話になりました。また、地域おこし協力隊や関係団体の皆様にもお世話になりました。記して感謝申し上げます。